



## ニチバン株式会社

証券コード: 4218

# 第**110**回 定時株主総会 招集ご通知

開催 平成26年6月25日(水曜日) 日時 午前10時(受付開始:午前9時)

開催 東京都文京区関口二丁目10番8号場所 ホテル接口がます

ホテル椿山荘東京 プラザ棟1階「ペガサス」

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

## 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役10名選任の件

第3号議案 監査役1名および補欠監査役1名

選仟の件

| <b>-</b>     <b>-</b>   <b>-</b>   <b>-</b>   <b>-</b>     <b>-</b>   <b>-</b>     <b>-</b>   <b>-</b>     <b>-</b>     <b>-</b>     <b>-</b>     <b>-</b>     <b>-</b>     <b>-</b>     <b>-</b>     <b>-</b>     <b>-</b>     <b>-</b>     <b>-</b>     <b>-</b>     <b>-</b>     <b>-</b>       <b>-</b>       <b>-</b>         <b>-</b> |          |
|--|----------|
| ごあいさつ  |          |
| 第110回 定時株主総会招集ご通知 2  | <u>)</u> |
| 添付書類   |          |
| 事業報告   | ļ        |
| · 連結計算書類   | 3        |

33 41

株主総会参考書類· ···· 45

トピックス……… 51

## ごあいさつ



代表取締役社長

## 堀田直人

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げま す。 平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第110期 (2013年4月1日~2014年3月31日) 定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループでは、2018年に創業100周年を迎えるに当たり、『ニチバンのあるべき姿』の実現に向けて、「企業品質向上」「基盤効率化・安定化」「成長追求」を戦略フレームとした中長期経営計画【NB100】に取り組んでいます。

当2013年度は【NB100】での中盤3ヵ年計画「Stage2」の初年度として、これまでの増収増益基調を確実なものとする取組みとともに、ブランド育成強化を目指したテレビCMなどの大型販促策や積極的な設備投資を実施し、将来に向けた海外新規市場開拓など新たな「成長戦略」を展開してまいりました。円安に伴う輸入原材料価格高騰による利益面への影響は厳しさを増していますが、なんとか前年度並みの利益を確保いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループ事業 の発展にご期待いただき、長期的なご支援を賜りますよう、よ ろしくお願い申し上げます。



証券コード 4218 平成26年6月9日

株 主 各 位

東京都文京区関ロニ丁目3番3号 ニチバン株式会社

代表取締役社長 堀 田 直 人

## 第110回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第110回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月24日(火曜日)午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

**1. 日 時** 平成26年6月25日(水曜日)午前10時

**2. 場 所** 東京都文京区関□□□□ 10番8号

ホテル椿山荘東京 プラザ棟1階 「ペガサス」

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 会議の目的事項

**報告事項** 1. 第110期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第110期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) 計算書類報告の件

決議事項

第1号議案

剰余金の処分の件

第2号議案 取締役10名選任の件

第3号議案 監査役1名および補欠監査役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス http://www.nichiban.co.jp/)に掲載させていただきます。

## 議決権行使のご案内

議決権の行使は、以下の2つの方法がございます。当日ご出席の場合は、書面による議決権行使のお手続きは不要です。

① 株主総会への出席による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、

会場受付へご提出ください。

日時 平成26年6月25日 (水曜日) 午前10時

(受付開始:午前9時)

場所 東京都文京区関口二丁目10番8号 ホテル椿山荘東京 プラザ棟1階「ペガサス」

また、本招集ご通知は、当日会場までご持参くださいますようお願い申しあげます。

## ② 書面 (議決権行使書用紙) による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、

平成26年6月24日 (火曜日) 午後5時30分までに到着するようご返送ください。なお、各議案につきまして賛否のご表示がない場合は、替成の表示があったものとしてお取扱いさせていただきます。





#### (添付書類)

## 事業報告

(平成25年4月1日から) 平成26年3月31日まで)

#### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の推進と日本銀行の金融政策を受けた円高の是正などにより、景気の緩やかな回復傾向が続くとともに、消費税増税前の一部駆け込み需要も発生いたしました。その一方で、新興国経済のリスクや欧州の政情不安、輸入原材料価格の高騰など、先行きが不透明な状況も続いております。

このような経済情勢のなか、当グループは中長期経営計画【NB100】の中盤3ヵ年計画「Stage2」をスタートいたしました。「Stage2」では、収益性基盤を確かなものにする取組みとともに、開発・生産・営業の各機能と運営管理の強化を進め、それとともに将来に向けた新たな「成長戦略」として次の3テーマに取組んでおります。

- 1)大型開発品の創出
  - \*顧客に密着した新製品のスピーディな開発と市場育成
- 2)大型設備投資の着手
  - \*原価低減・環境対応・危機管理を意図した生産方式の更新
- 3)海外新規市場の開拓
  - \*アジア・欧州をターゲットにしたメディカル製品の積極拡大

## この戦略に基づく取組みを行った結果、

- ・売 上 高;前連結会計年度比4.5%増の402億2千5百万円、
- ・経 常 利 益;前連結会計年度比3.1%増の18億5千8百万円、
- ・当期純利益;前連結会計年度比0.1%増の9億8千9百万円

#### となりました。

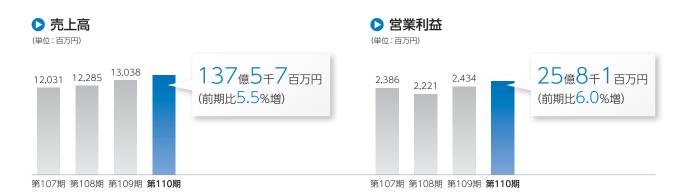
次に事業区分別売上高と営業の概況についてご報告いたします。

## 事業区分別売上高 (単位:百万円)

| 事業区分      | 第110期上半期<br>(平成25年4月1日から)<br>平成25年9月30日まで) | 第110期下半期<br>(平成25年10月 1日から)<br>(平成26年 3月31日まで) | 第 110 期<br>(平成25年 4 月 1 日から)<br>平成26年 3 月31日まで) |
|-----------|--|--|---|
| メディカル事業本部 | 6,814                                      | 6,943  | 13,757  |
| テープ事業本部   | 12,604                                     | 13,863   | 26,467  |
| 合 計       | 19,418                                     | 20,806   | 40,225  |

## 事業報告 - セグメントの概況-

## メディカル事業本部



## 主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

#### ヘルスケアフィールド

大衆薬市場における医薬品、医療機器、医薬部外品、医療補助用テープ、テーピングテープ等の製造および販売ならびに輸出入

## 医療材フィールド

医療機関向けの医薬品、医療機器、医薬部外品、医療補助用テープ、テーピングテープ等の製造および販売ならびに輸出入

### 主な製品



ケアリーヴ®治す力®



ロイヒつぼ膏®



スキナゲート®スパット



カテリープラス®



#### ■ ヘルスケアフィールド

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場は、長引くデフレ経済からの脱却と消費マインドの活性化が期待されましたが、大手ドラッグストアの出店競争の継続と、一部医薬品のインターネット販売の解禁に伴う価格競争の激化も見られ、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、救急絆創膏「ケアリーヴ®」シリーズはテレビCMの放映とあわせドラッグストア店頭を活性化するための販売促進活動を積極的に行い、消費者の認知度アップに注力することで、湿潤環境を作ることにより肌の持つ治す力を高めてキズを早くきれいに治す「ケアリーヴ®治す力®」が順調に伸張し、既存の「ケアリーヴ®」シリーズとともに売上は好調に推移いたしました。

更に海外に向けて「ケアリーヴ®」の営業を強化したことにより、韓国他アジア圏等で品質が高く評価され、販売が拡大しております。鎮痛消炎剤「ロイヒ」シリーズも、その大判タイプが順調に取扱店を拡大いたしました。また、テーピングテープ「バトルウィン®」は、スポーツの多様化と他社が廉価品を発売したことにより厳しい状況にありますが、日本フットサルリーグ(Fリーグ)・日本バスケットボール協会(JBA)と協力し、怪我予防の啓蒙活動に継続的に取組み、製品告知とともに需要創出に努めて売上回復の兆しを見せております。

### ■ 医療材フィールド

医療機関向けの医療材料市場では、医療費抑制や病院経営改善を目的とした医療材料費の抑制が続いておりますが、医療現場における感染予防と安全対策への取組みは更に深化しております。

このような状況のなか、医療従事者がグローブを装着されていても、軽い力でまっすぐに切れ迅速な処置ができるとともに、患者の皮膚には低刺激である極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート®スパット」が多くの医療機関で順調に採用されました。また、感染管理・医療の安全性に貢献する「高透湿」「高固定」「低刺激」のドレッシングフィルム「カテリープラス®」も高い評価をいただき、止血製品類とあわせて順調に推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ5.5%増の137億5千7百万円、営業利益は前連結会計年度比6.0%増の25億8千1百万円となりました。

## 事業報告 - セグメントの概況-

## テープ事業本部



### 主要な事業内容(平成26年3月31日現在)

#### オフィスホームフィールド

家庭用・事務用の粘着テープ、両面テープ、粘着ラベル、粘着メモ、粘着シート、テープカッター、ラベル貼り機、製本機、接着剤等の製造および販売ならびに輸出入

## 工業品フィールド

包装・外装用、塗装マスキング用、農産用、電気用の粘着テープ・シートおよびテープ関連機器等の製造および販売ならびに輸出入

### 主な製品





#### ■ オフィスホームフィールド

文具・事務用品業界は、機能性・話題性の高い文房具が注目され、新たなマーケットとして確立しておりますが、長引くデフレ環境のなか、その購買層はパーソナルに限定され、文具・事務用品の主力ユーザーである官公庁・事業所需要につきましては、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、主力製品の「セロテープ®」では「セロテープ®ディズニー®」を発売して、新たなブランド価値を加えてご注目いただきました。また、テープの切り口が真っ直ぐ切れる「直線美®」シリーズではオフィス向けに新製品を展開し、カッター付きセロテープ®をリニューアルしたことなどもあり、「セロテープ®」全体が順調に推移いたしました。もう一つの主力製品である両面テープでは新製品「ナイスタック®ハンドカッター」を発売するとともに、はんこ感覚でのり付けが手早くできる「tenori®はんこのり®」を店頭へ定着させるための営業強化により順調に推移いたしました。

#### ■ 工業品フィールド

工業用産業用テープ業界は、円高是正の影響により一部の輸出産業向け業界では需要の増加が見られたものの、輸入原材料の構成比が高く国内企業を中心に活動する産業では需要の停滞と、コスト低減の要求により非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、クラフトテープと布テープを中心とした包装用テープの売上を維持しつつ、収益改善に取組むとともに、いまだ十分に進んでいない東日本大震災復興のための建築建設業界向けのテープ製品の生産と営業の強化に注力いたしました。また、食品関連分野向け製品では、食品を束ねて包装する「たばねら®テープ」「バッグシーリングテープ」が新規ユーザーを獲得することで、売上は順調に推移いたしました。海外におきましても、伸張著しい海外自動車産業や製造業に向けた営業を増強しております。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせました テープ事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ3.9%増の264億6千7百万円、営業利益は前連結会計年度 比7.3%減の17億4千9百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は24億9千5百万円 (無形固定資産への投資を含む) であり、主なものは次のとおりであります。

埼玉工場裁断・包装設備 (テープ事業本部)安城工場裁断・包装設備 (テープ事業本部)大阪工場製造設備 (メディカル事業本部)

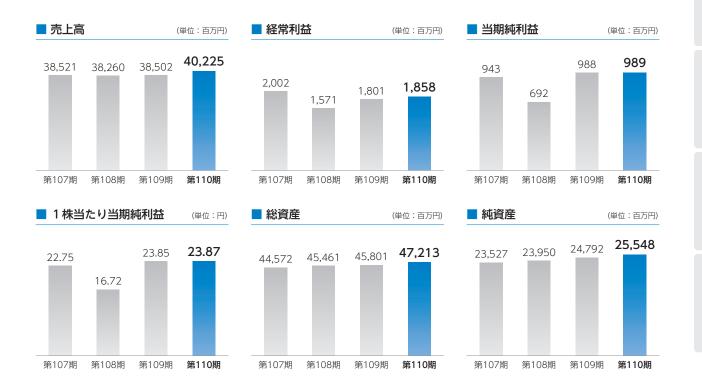
③ 資金調達の状況 特に記載すべき事項はありません。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況 特に記載すべき事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況 特に記載すべき事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況 特に記載すべき事項はありません。
- ② 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況 特に記載すべき事項はありません。



### (2) 財産および損益の状況

|    | 区分      |    | 平成22年度<br>(第107期)<br>平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで | 平成23年度<br>(第108期)<br>平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで | 平成24年度<br>(第109期)<br>平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで | 平成25年度<br>(当連結会計年度)<br>平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで |
|----|---------|----|--|--|--|--|
| 売  | 上       | 高  | 38,521百万円  | 38,260百万円  | 38,502百万円  | 40,225百万円  |
| 経  | 常 利     | 益  | 2,002百万円   | 1,571百万円   | 1,801百万円   | 1,858百万円   |
| 当  | 期純利     | 益  | 943百万円   | 692百万円   | 988百万円   | 989百万円   |
| 1株 | 当たり当期純和 | 利益 | 22円75銭   | 16円72銭   | 23円85銭   | 23円87銭   |
| 総  | 資       | 産  | 44,572百万円  | 45,461百万円  | 45,801百万円  | 47,213百万円  |
| 純  | 資       | 産  | 23,527百万円  | 23,950百万円  | 24,792百万円  | 25,548百万円  |



#### (3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況 該当する事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                  | 資本金   | 当社の  | )議決権比率 | (%) | 主要な事業内容                         |
|----------------------|-------|------|--------|-----|---------------------------------|
| 五红石                  | 貝삭亚   | 直 接  | 間接     | 合 計 | 工女の事業が日                         |
| ニチバンプリント<br>株 式 会 社  | 39百万円 | 94.9 | 5.1    | 100 | 粘着テープ・ラベル・テープ用巻心<br>等の製造販売      |
| ニチバンテクノ<br>株 式 会 社   | 20    | 92.5 | 7.5    | 100 | 粘着テープ・テープ用カッター・<br>テープ用巻心等の製造販売 |
| ニチバンメディカル<br>株 式 会 社 | 70    | 87.1 | 12.9   | 100 | 医薬部外品・医療機器・医療補助用<br>テープ等の製造販売   |

#### (4) 対処すべき課題

今後の当グループを取り巻く経営環境につきましては、政府が推進している景気対策の効果の定着と拡大が期待される一方で、消費税増税後の消費マインドの冷え込みと、円安の継続による原材料等のコスト圧迫の慢性化が懸念され、厳しい状況が継続すると思われます。

このような状況のなか、当グループでは、2018年に迎える「創立100周年」に向けた中長期経営計画【NB100】のもと、「信頼され期待される企業」となるべく「成長分野・市場への挑戦・開拓」と「基盤事業の効率化・安定化」によって、売上拡大と利益確保とともにブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充とあわせ推進してまいる所存であります。

### ① メディカル事業本部における取組み課題

ヘルスケアフィールドにおきましては、高機能で付加価値の高い製品である「ケアリーヴ®」シリーズにおいて テレビCMを継続して投入し、「ロイヒ」シリーズでは、新製品「ロイヒつぼ膏®クール」を発売いたしました。「ケ アリーヴ®」シリーズ、「ロイヒ」シリーズ、「バトルウィン®」シリーズを中心に消費者へのコミュニケーション を積極的に図るとともに、ドラッグストア店頭の活性化と、店舗の販売員への製品告知を進めることで事業の拡 大に努めてまいります。

医療材フィールドにおきましては、新製品の極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート®スパット」とカテーテルの固定・創傷保護製品のフィルムドレッシング材「カテリープラス®」シリーズを徹底的に育成し、医療現場の強いニーズである低刺激・感染予防・安全対策および作業効率向上の提案に注力することで、事業の拡大に努



めてまいります。

#### ② テープ事業本部における取組み課題

オフィスホームフィールドにおきましては、「セロテープ $_{\odot}$ 」「ナイスタック $_{\odot}$ 」等の既存製品のブランド価値を継続的に発信するとともに、ユーザーの求める便利さや楽しさといったニーズを捉えたテープのり「tenori $_{\odot}$ (てのり)」シリーズ等の新製品開発を重点的に進め、新たな需要拡大と新たな市場開拓に向けた取組みを積極的に行います。

工業品フィールドにおきましては、食品関連の分野とマスキングの分野を中心に、ユーザーの求める使い易さや安全を意識した新製品の開発を進め、実際に製品を使用するユーザーに密着した営業活動を強化するとともに、両分野以外での新たな市場開拓の取組みを積極的に推進いたします。

#### ③ 海外市場における取組み課題

海外市場におきましては、アジアおよび欧州を重点に、高機能で付加価値の高い「ケアリーヴ<sub>®</sub>」や止血製品などのメディカル製品を積極的に販売するとともに、新規市場の開拓を推進してまいります。更に、効率的な事業運営を目的としてタイ・バンコクに駐在員事務所を設置し、東南アジアでの営業活動を積極的に展開し、更なる売上の拡大に努めてまいります。

#### ④ 研究活動における取組み課題

研究活動におきましては、新たな付加価値を有する粘着剤の研究、経皮吸収技術の更なる深耕、環境対応技術の応用展開などを中心に基礎研究体制を充実させてまいります。また、新たな素材や技術の創出を図り、成長に向けた高い付加価値を持つ製品を生み出す取組みを積極的に推進いたします。

## ⑤ 品質保証における取組み課題

品質保証におきましては、お客様視点に立ったより高い品質を追求し、製造品質の監視体制を強化するとともに、開発企画や設計段階における更なる品質向上に力を注いでまいります。また、国内外での薬事分野における機能を強化するとともに、海外における各国医療機器製品登録の対応を推進してまいります。

### (5) 主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

### メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

大衆薬市場における医薬品、医療機器、医薬部外品、医療補助用テープ、テーピングテープ等の製造および販売ならびに輸出入

(医療材フィールド)

医療機関向けの医薬品、医療機器、医薬部外品、医療補助用テープ、テーピングテープ等の製造および販売ならびに輸出入

#### テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

家庭用・事務用の粘着テープ、両面テープ、粘着ラベル、粘着メモ、粘着シート、テープカッター、ラベル貼り機、製本機、接着剤等の製造および販売ならびに輸出入

(工業品フィールド)

包装・外装用、塗装マスキング用、農産用、電気用の粘着テープ・シートおよびテープ関連機器等の製造 および販売ならびに輸出入

#### (6) 主要な営業所および工場 (平成26年3月31日現在)

① 当社の営業所および工場

本社:東京都文京区関口二丁目3番3号

営業拠点:札幌オフィス、仙台オフィス、東京オフィス、名古屋オフィス、金沢オフィス、大阪オフィス、

広島オフィス、高松オフィス、福岡オフィス

生產拠点:埼玉工場、安城工場(愛知県)、大阪工場

研究拠点:中央研究所(愛知県)、メディカル開発部製品開発センター(埼玉県)、

テープ開発部製品開発センター (埼玉県)

② 子会社の営業所および工場

ニチバンプリント株式会社 本社 : 埼玉県日高市大字中沢201番地

**営業所**:東京営業所

工場 : 本社工場 (埼玉県)

ニチバンテクノ株式会社 本社 : 愛知県安城市井杭山町井杭山98番地

工場 :本社工場、新町工場、二本木工場(愛知県)

ニチバンメディカル株式会社 本社 : 福岡県朝倉郡筑前町野町字禅門橋1713番地

営業所:東日本オフィス (東京都)

工場 : 本社工場(福岡県)



## ネットワーク図

## ♀ 本社

## ♀ 営業拠点

札幌オフィス、仙台オフィス、東京オフィス、名古屋オフィス、 大阪オフィス、金沢オフィス、広島オフィス、高松オフィス、 福岡オフィス

## ♀ 生産拠点

埼玉工場、安城工場、大阪工場

## ♀ 研究拠点

中央研究所

メディカル開発部製品開発センター



## ♀ グループ会社

ニチバンプリント株式会社 ニチバンテクノ株式会社

ニチバンメディカル株式会社

#### **(7) 使用人の状況** (平成26年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門        | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|-------------|
| メディカル事業本部   | 430 (98)名   | 11 (△4)名    |
| テープ事業本部     | 552 (101)   | △10 (△18)   |
| 全 社 ( 共 通 ) | 168 ( 35)   | 4 ( △2)     |
| 合計          | 1,150 (234) | 5 (△24)     |

<sup>(</sup>注) 1. 使用人数は就業者数であり、臨時従業員は())内に年間の平均人員を外数で記載しております。

#### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|------------|-------|--------|
| 730 (154) 名 | △3 (△19) 名 | 39.3歳 | 16.4年  |

<sup>(</sup>注) 使用人数は就業者数であり、臨時従業員は() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成26年3月31日現在)

|   | 借入先 |   |   |   |   |   |   |   |   |   | 借入額 |   |           |
|---|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|-----|---|-----------|
| 株 | 式   | 会 | 社 | Ξ | 菱 | 東 | 京 | U | F | J | 銀   | 行 | 1,000 百万円 |
| 株 | Ī   | t | 会 | 礻 | ± | み | 9 | ۳ | ほ | 1 | 退   | 行 | 1,000     |

<sup>(</sup>注) 1. 当社は資金調達の機動性および柔軟性を確保するため、借入極度額30億円のコミットメントライン契約を取引銀行と締結しております。

#### (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

<sup>2.</sup> 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定の事業部門に区分できない管理部門および研究所に所属しているものです。

<sup>2.</sup> 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

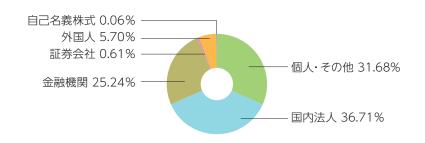


## 2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数 140,000,000株
 発行済株式の総数 41,476,012株
 株主数 4,802名

所有者別株式分布状況



## ④ 大株主 (上位10名)

| 株主名   | 持株数       | 持株比率    |
|---|-----------|---------|
| 大 鵬 薬 品 工 業 株 式 会 社                                       | 13,516 千株 | 32.61 % |
| ニ チ バ ン 取 引 先 持 株 会                                       | 2,570     | 6.20    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 2,069     | 4.99    |
| 株式会社みずほ銀行   | 2,069     | 4.99    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                                | 1,839     | 4.44    |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社  | 1,080     | 2.61    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                   | 1,023     | 2.47    |
| クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)<br>リミテッド ピービー オムニバス クライアント アカウント | 840       | 2.03    |
| シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル<br>スモール キャップ バリュー ポートフォリオ       | 627       | 1.51    |
| 株式会社りそな銀行   | 577       | 1.39    |

<sup>(</sup>注) 持株比率は自己株式(25,277株)を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

## (3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況(平成26年3月31日現在)

|    | が、以前以の60年直接の状況(十成20年3万31日現在) |        |     |        |    |                |   |   |                 |  |
|----|------------------------------|--------|-----|--------|----|----------------|---|---|-----------------|--|
|    | :                            | 地位     | i   |        |    | 氏              | 名 |   | 担当および重要な兼職の状況   |  |
| 代  | 表取                           | 締      | 役 社 | 長      | 堀  | $\blacksquare$ | 直 | 人 | 経営全般・開発担当       |  |
| 代専 | 表務                           | 取<br>取 | 締締  | 役<br>役 | 須  | 藤              | 孝 | 志 | 事業統括・営業担当       |  |
| 常  | 務                            | 取      | 締   | 役      | 関  | 谷              | 信 | 行 | 【NB100】担当       |  |
| 取  |                              | 締      |     | 役      | 鈴  | 木              | 達 | 也 | 執行役員 事業統括本部長    |  |
| 取  |                              | 締      |     | 役      | 酒  | 井              | 寛 | 規 | 執行役員 管理本部長      |  |
| 取  |                              | 締      |     | 役      | Ш  | $\blacksquare$ | 隆 | 文 | 執行役員 品質保証本部長    |  |
| 取  |                              | 締      |     | 役      | 小之 | ス保             | 武 | 政 | 執行役員 研究本部長      |  |
| 取  |                              | 締      |     | 役      | 伊  | 藤              |   | 暁 | 執行役員 メディカル事業本部長 |  |
| 取  |                              | 締      |     | 役      | 原  |                | 秀 | 昭 | 執行役員 テープ事業本部長   |  |
| 常  | 勤                            | 監      | 查   | 役      | 歌  | 橋              | 正 | 明 |                 |  |
| 常  | 勤                            | 監      | 查   | 役      | 芹  | 澤              | 和 | 弘 |                 |  |
| 監  |                              | 查      |     | 役      | 佐  | 野              | 正 | 人 |                 |  |
| 監  |                              | 査      |     | 役      | 清  | 水              | 俊 | 行 |                 |  |

- (注) 1. 監査役のうち佐野正人および清水俊行の両氏は、社外監査役であります。
  - 2. 監査役清水俊行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。



#### ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区分                 | 支給人員                    | 支給額            |  |
|--------------------|-------------------------|----------------|--|
| 取 締 役 (うち社外取締役)    | 9 名<br>( <del>(</del> ) | 152 百万円<br>(一) |  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2)                | 37<br>(9)      |  |
| 合計                 | 13                      | 189            |  |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
  - 2. 取締役および監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第103回定時株主総会において取締役については年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役については年額60百万円以内と決議いただいております。
  - 3. 支給額には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与44百万円(取締役9名に対し44百万円)が含まれております。
- ③ 社外役員に関する事項
- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係 該当する事項はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係 該当する事項はありません。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況

監査役佐野正人氏は、当事業年度に開催された取締役会15回の全て、および監査役会15回の全てに出席し、 議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

監査役清水俊行氏は、当事業年度に開催された取締役会15回の全て、および監査役会15回の全てに出席し、 主に公認会計士として培ってきた豊富な経験・見地から、発言を適宜行っております。

### 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である清水俊行氏は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名 称 清明監査法人

#### ② 報酬等の額

|  | 支払額    |
|--|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                      | 31 百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益<br>の合計額 | 31     |

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- ③ 非監査業務の内容 該当する事項はありません。
- ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任議案を株主総会に提出いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要 該当する事項はありません。



#### (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社における内部統制システムの構築、運営の総括として社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、体制整備、運用状況の確認等、必要な措置を とる。
- ② 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理については、取締役および監査役の要求に応じて適宜閲覧可 能なように、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する体制を構築し、必要に応じて体制の見直し、 規則の整備を行う。
- ③ 損失の危険の管理に関する規則その他の体制

損失の危険の全社的な管理や対応については「リスク管理規則」に基づき、総務担当部署が総括的に担当し、 全社的なリスク管理体制の構築、規則類の整備、運用状況の確認、情報の適切な伝達等、全社総括部署として 必要な措置をとる。

個々の損失(品質、財務等)の危険については「リスク管理規則」に基づき、当該危険の存在する各担当部 署が、リスク管理体制整備、運用状況の確認等、必要な措置をとる。

④ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に社長を議長とする経営戦略会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、業務執行の責任者、責任範囲、ならびに手続詳細を「組織規則」、「職務権限規則」、「決裁手続規則」にて定める。

⑤ 社員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

社員等に法令・定款の遵守を徹底することについては総務担当部署が担当し、「ニチバンの倫理」、「コンプライアンス規則」に基づき、体制の整備、運用状況の確認など必要な措置をとる。また、必要に応じて各担当部署にて、規則・基準の策定、研修の実施を行う。

内部監査室は「内部監査規則」等に基づき監査を行い、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見されたときには、社長および監査役に通報する。

社員等が法令・定款等を遵守する内容を含めた、一人ひとりの行動の手引きとして「ニチバングループ行動 ハンドブック」を策定し、子会社を含む全社員等に配布し、周知徹底に努める。

社員等が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報窓口として社内担当者および社外の顧問弁護士を直接の情報受領者とする「ニチバングループ倫理違反相談窓口」を設置し、通報者を保護しつつ透明性を維持して的確に通報案件に対処する体制を、グループ全体で構築する。

⑥ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、子会社との間で適切にコミュニケーションをとり、必要な情報を交換する。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、「子会社管理規則」に従い子会社経営の管理を行い、必要に応じてモニタリングを行うものとする。また、半期に1回の頻度で当社の社長を議長とする子会社社長会を開催し、各子会社は必要な報告を行う。

内部監査室は「内部監査規則」等に基づき子会社を監査し、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見されたときには、直ちに発見された内容および当社への影響等について、当該子会社、当社の社長、監査役に通報する。

② 監査役の職務を補助すべき社員に関する事項と当該社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役より職務補助の要請があるときには、要請内容を尊重し、経理、総務等関係部署の社員に監査役の職務を補助させるとともに、監査役の職務を補助する社員について取締役からの独立性確保に向けた体制整備に努める。



- 8 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制 取締役および社員は法令・定款違反等の事実を発見したときは、監査役に速やかに報告する。また監査役から報告要請があったときには、取締役および社員は速やかに調査のうえ、結果を監査役に報告する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制 監査役監査の実効性を高めるため、必要に応じ、監査役、会計監査人、内部監査室の連携を確保する。
- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況 当社はグループ全体で、社会的正義の実践の観点から、反社会的勢力とは直接・間接を問わず、一切関係を 持ちません。

反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、適宜、警察等の関連行政機関および弁護士等の法律専門家 とも連携し、断固として不当な要求を排除いたします。

なお、当グループの行動の手引きである「ニチバングループ行動ハンドブック」に、反社会的勢力を排除する旨を明記しており、日常の企業活動を行う上で全ての役員・従業員が実践しております。また、所轄の警察 署や近隣企業との連携を強化するとともに、セミナー等に定期的に参加することで、情報収集に努めております。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化および株主共同の利益の拡大に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な防衛策は導入しておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

## 連結計算書類

## 連結貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目        | 金額     | 科目           | 金額     |
|-----------|--------|--------------|--------|
|           | 立(织    |              | 立(供    |
| (資産の部)    |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産      | _      | 流動負債         | 12,945 |
| 現金及び預金    | 10,610 | 支払手形及び買掛金    | 7,702  |
| 受取手形及び売掛金 | 12,656 |              | 218    |
| 有価証券      | 506    | 未払法人税等       | 254    |
| 商品及び製品    | 2,997  | 未払費用         | 3,276  |
| 仕掛品       | 1,372  | 役員賞与引当金      | 73     |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,233  | その他          | 1,420  |
| 繰延税金資産    | 595    | 固定負債         | 8,719  |
| その他       | 201    | 長期借入金        | 2,000  |
| 貸倒引当金     | △1     | リース債務        | 507    |
| 固定資産      | 17,041 | 退職給付に係る負債    | 2,958  |
| 有形固定資産    | 12,994 | 役員退職慰労引当金    | 78     |
| 建物及び構築物   | 5,299  | 長期預り保証金      | 3,016  |
| 機械装置及び運搬具 | 3,651  | 資産除去債務       | 91     |
| 土地        | 2,436  | その他          | 68     |
| リース資産     | 692    | 負債合計         | 21,665 |
| 建設仮勘定     | 611    | (純資産の部)      |        |
| その他       | 302    | 株主資本         | 25,575 |
| 無形固定資産    | 207    | 資本金          | 5,451  |
| ソフトウエア    | 195    | 資本剰余金        | 4,186  |
| その他       | 11     | 利益剰余金        | 15,945 |
| 投資その他の資産  | 3,839  | 自己株式         | △8     |
| 投資有価証券    | 1,753  | その他の包括利益累計額  | △27    |
| 繰延税金資産    | 1,772  | その他有価証券評価差額金 | 143    |
| その他       | 313    | 為替換算調整勘定     | △76    |
|           |        | 退職給付に係る調整累計額 | △94    |
|           |        | 純資産合計        | 25,548 |
| 資産合計      | 47,213 | 負債純資産合計      | 47,213 |



## 連結損益計算書(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

| <b>建桁損益計算書</b> (目 平成25年4月1日 | 至 平成26年3月31日) | (単位:百万円) |
|-----------------------------|---------------|----------|
| 科目                          | 金             | 額        |
| 売上高                         |               | 40,225   |
| 売上原価                        |               | 28,965   |
| 売上総利益                       |               | 11,259   |
| 販売費及び一般管理費                  |               | 9,470    |
| 営業利益                        |               | 1,789    |
| 営業外収益                       |               |          |
| 受取利息及び配当金                   | 33            |          |
| 持分法による投資利益                  | 72            |          |
| 為替差益                        | 18            |          |
| その他                         | 42            | 166      |
| 営業外費用                       |               |          |
| 支払利息                        | 47            |          |
| 支払手数料                       | 31            |          |
| その他                         | 18            | 97       |
| 経常利益                        |               | 1,858    |
| 特別利益                        |               |          |
| 固定資産売却益                     | 0             |          |
| 事業譲渡益                       | 50            |          |
| 補助金収入                       | 4             | 54       |
| 特別損失                        |               |          |
| 固定資産除却及び売却損                 | 95            |          |
| 減損損失                        | 69            |          |
| 固定資産圧縮損                     | 4             | 168      |
| 税金等調整前当期純利益                 |               | 1,743    |
| 法人税、住民税及び事業税                | 459           |          |
| 法人税等調整額                     | 294           | 753      |
| 少数株主損益調整前当期純利益              |               | 989      |
| 当期純利益                       |               | 989      |

## 連結計算書類

## 連結株主資本等変動計算書(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|         | (単位:日力) |
|---------|---------|
| 株主資本    |         |
| 資本金     |         |
| 当期首残高   | 5,451   |
| 当期変動額   |         |
| 当期変動額合計 | _       |
| 当期末残高   | 5,451   |
| 資本剰余金   |         |
| 当期首残高   | 4,186   |
| 当期変動額   |         |
| 当期変動額合計 | _       |
| 当期末残高   | 4,186   |
| 利益剰余金   |         |
| 当期首残高   | 15,204  |
| 当期変動額   |         |
| 剰余金の配当  | △248    |
| 当期純利益   | 989     |
| 当期変動額合計 | 740     |
| 当期末残高   | 15,945  |
| 自己株式    |         |
| 当期首残高   | △8      |
| 当期変動額   |         |
| 自己株式の取得 | △0      |
| 当期変動額合計 | △0      |
| 当期末残高   | △8      |
| 株主資本合計  |         |
| 当期首残高   | 24,834  |
| 当期変動額   |         |
| 剰余金の配当  | △248    |
| 当期純利益   | 989     |
| 自己株式の取得 | △0      |
| 当期変動額合計 | 740     |
| 当期末残高   | 25,575  |



(単位:百万円)

|                      | (単位・日/)口 |
|----------------------|----------|
| その他の包括利益累計額          |          |
| その他有価証券評価差額金         |          |
| 当期首残高                | 108      |
| 当期変動額                |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 34       |
| 当期変動額合計              | 34       |
| 当期末残高<br>当期末残高       | 143      |
| 為替換算調整勘定             |          |
| 当期首残高                | △150     |
| 当期変動額                |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 74       |
| 当期変動額合計              | 74       |
| 当期末残高<br>当期末残高       | △76      |
| 退職給付に係る調整累計額         |          |
| 当期首残高                | _        |
| 当期変動額                |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △94      |
| 当期変動額合計              | △94      |
| 当期末残高                | △94      |
| その他の包括利益累計額合計        |          |
| 当期首残高                | △42      |
| 当期変動額                |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 14       |
| 当期変動額合計              | 14       |
| 当期末残高                | △27      |
| 純資産合計                |          |
| 当期首残高                | 24,792   |
| 当期変動額                |          |
| 剰余金の配当               | △248     |
| 当期純利益                | 989      |
| 自己株式の取得              | △0       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 14       |
| 当期変動額合計              | 755      |
| 当期末残高                | 25,548   |
|                      |          |

## 連結計算書類

#### 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

・連結子会社の数 3社

・連結子会社の名称 ニチバンプリント株式会社

ニチバンテクノ株式会社

ニチバンメディカル株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

・持分法適用の関連会社の数 2 社

・関連会社の名称 UNION THAI-NICHIBAN CO..LTD.

株式会社飯洋化工

② 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類 を使用しております。

- (3) 会計処理基準に関する事項
  - ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法に

より処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの移動平均法による原価法

・たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。



・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ③ 重要な引当金の計ト基準
  - ・貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

· 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備え、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

· 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、提出会社は、平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止 を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に 対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見 込額を計上しております。

- ④ 重要なヘッジ会計の方法
  - ・ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理により行って おります。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

・ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 連結計算書類

- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
  - ・消費税等の会計処理

税抜方式によって行っております。

・退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、 退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年~20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (4) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.64%から35.26%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が109百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が109百万円増加しております。

#### 2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、 当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額 に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,958百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が94百万円減少しております。



## 3. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物1,460百万円機械装置及び運搬具831百万円土地689百万円その他7百万円計2,989百万円

② 担保に係る債務

長期借入金 1,000百万円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 38,478百万円

(3) 貸出コミットメント

提出会社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額3,000百万円借入実行残高一百万円差引額3,000百万円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式

41.476.012株

- (2) 配当に関する事項
  - ① 配当金支払額

| 決議                        | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1 株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日<br>定 時 株 主 総 会 |       | 248             | 6                | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |
| 計                         | _     | 248             | _                | _          | _          |

## 連結計算書類

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 平成26年6月25日開催予定の第110回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額・配当の原資248百万円・配当の原資利益剰余金

・1株当たり配当額 6円

・基準日 平成26年3月31日・効力発生日 平成26年6月26日

## 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、取引先管理基準に沿ってリスク低減を図っております。有価証券は、流動性が高く価格変動リスクの少ない公社債投資信託等を対象としております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、社債等であります。

(2) 金融商品の時価等

|           | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|-----------|---------------------|--------------|--------------|
| 現金及び預金    | 10,610              | 10,610       | _            |
| 受取手形及び売掛金 | 12,656              | 12,656       | _            |
| 有価証券      | 506                 | 506          | _            |
| 投資有価証券    | 926                 | 926          | _            |
| 資産計       | 24,700              | 24,700       | _            |
| 支払手形及び買掛金 | 7,702               | 7,702        | _            |
| 長期借入金     | 2,000               | 2,023        | 23           |
| 長期預り保証金   | 3,016               | 3,016        |              |
| 負債計       | 12,718              | 12,742       | 23           |

<sup>(</sup>注) 投資有価証券のうち非上場株式及び持分法適用会社の持分相当額は、時価を把握することが困難なため、上記金額には含めておりません。



## 6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の内容及び時価

遊休土地(福島県いわき市) 遊休土地及び建物 (埼玉県比企郡小川町) 連結貸借対照表計上額 581百万円 30百万円 時 価 921百万円

30百万円

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額(2) 1株当たり当期純利益616円35銭23円87銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

#### 9. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- ① 当該資産除去債務の概要 工場建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積り、割引率については、会計基準の適用 時又は資産の取得時における長期の無リスク利子率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ③ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| 期首残高            | 92百万円 |
|-----------------|-------|
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 0百万円  |
| 時の経過による調整額      | 1百万円  |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △2百万円 |
| 期末残高            | 91百万円 |
|                 |       |

(2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて、単位未満は0で表示しております。

## 計算書類

## 貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目        | 金額     | 科目           | 金額     |
|-----------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産      | 26,647 |              | 10,378 |
| 現金及び預金    | 8,667  | 支払手形         | 16     |
| 受取手形      | 5,357  | 買掛金          | 6,011  |
| 売掛金       | 6,908  | リース債務        | 156    |
| 有価証券      | 506    | 未払金          | 868    |
| 商品及び製品    | 2,776  | 未払法人税等       | 130    |
| 仕掛品       | 915    | 未払費用         | 2,936  |
| 原材料及び貯蔵品  | 877    | 預り金          | 38     |
| 前払費用      | 33     | 役員賞与引当金      | 44     |
| 繰延税金資産    | 437    | その他          | 174    |
| 未収入金      | 161    | 固定負債         | 7,705  |
| その他       | 6      | 長期借入金        | 2,000  |
| 貸倒引当金     | △1     | リース債務        | 325    |
| 固定資産      | 12,400 | 退職給付引当金      | 2,235  |
| 有形固定資産    | 8,599  | 役員退職慰労引当金    | 24     |
| 建物        | 2,115  | 長期預り保証金      | 2,979  |
| 構築物       | 447    | 資産除去債務       | 78     |
| 機械及び装置    | 2,625  | その他          | 60     |
| 車両運搬具     | 4      | 負債合計         | 18,084 |
| 工具、器具及び備品 | 184    | (純資産の部)      |        |
| 土地        | 2,227  | 株主資本         | 20,818 |
| リース資産     | 460    | 資本金          | 5,451  |
| 建設仮勘定     | 534    | 資本剰余金        | 4,186  |
| 無形固定資産    | 205    | 資本準備金        | 4,186  |
| ソフトウエア    | 195    | 利益剰余金        | 11,188 |
| その他       | 10     | 利益準備金        | 744    |
| 投資その他の資産  | 3,595  | その他利益剰余金     | 10,444 |
| 投資有価証券    | 1,028  | 別途積立金        | 8,754  |
| 関係会社株式    | 221    | 繰越利益剰余金      | 1,690  |
| 関係会社長期貸付金 | 701    | 自己株式         | △8     |
| 繰延税金資産    |        | 評価・換算差額等     | 143    |
| 差入保証金     | 207    | その他有価証券評価差額金 | 143    |
| その他       | 20     |              |        |
| 貸倒引当金     | △0     | 純資産合計        | 20,962 |
| 資産合計      | 39,047 | 負債純資産合計      | 39,047 |



| <b>損益計算書</b> (自平成25年4月1日 至平 | <sup>2</sup> 成26年3月31日) | (単位:百万円) |
|-----------------------------|-------------------------|----------|
| 科目                          | 金                       | 額        |
| 売上高                         |                         | 38,816   |
| 売上原価                        |                         | 28,486   |
| 売上総利益                       |                         | 10,329   |
| 販売費及び一般管理費                  |                         | 8,997    |
| 営業利益                        |                         | 1,332    |
| 営業外収益                       |                         |          |
| 受取利息及び配当金                   | 119                     |          |
| 受取賃貸料                       | 100                     |          |
| 為替差益                        | 18                      |          |
| その他                         | 26                      | 264      |
| 営業外費用                       |                         |          |
| 支払利息                        | 47                      |          |
| 支払手数料                       | 31                      |          |
| その他                         | 34                      | 113      |
| 経常利益                        |                         | 1,483    |
| 特別利益                        |                         |          |
| 補助金収入                       | 4                       | 4        |
| 特別損失                        |                         |          |
| 固定資産除却及び売却損                 | 86                      |          |
| 固定資産圧縮損                     | 4                       | 90       |
| 税引前当期純利益                    |                         | 1,397    |
| 法人税、住民税及び事業税                | 267                     |          |
| 法人税等調整額                     | 319                     | 586      |
| 当期純利益                       |                         | 811      |

## 計算書類

## 株主資本等変動計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|  | (単位・日/1円)                               |
|--|---|
| 株主資本   |   |
| 資本金  |   |
| 当期首残高<br>当期首残高                               | 5,451                                   |
| 当期変動額  |   |
| 当期変動額合計                                      | _                                       |
| 当期末残高  | 5,451                                   |
| 資本剰余金  |   |
| 資本準備金  |   |
| 当期首残高<br>                                    | 4,186                                   |
| 当期変動額  | .,                                      |
| 当期変動額合計                                      | _                                       |
| 当期末残高  | 4,186                                   |
| 資本剰余金合計                                      | , , , ,                                 |
| 当期首残高  | 4,186                                   |
| 当期変動額  | .,                                      |
| 当期変動額合計                                      | _                                       |
| 当期末残高  | 4,186                                   |
| 利益剰余金  | ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,, |
| 利益準備金  |   |
| 当期首残高<br>                                    | 744                                     |
| 当期変動額  | , , , ,                                 |
| 当期変動額合計                                      | _                                       |
| 当期末残高  | 744                                     |
| その他利益剰余金                                     |   |
| 別途積立金  |   |
| 当期首残高  | 8,254                                   |
| 当期変動額  | 0,20                                    |
| 別途積立金の積立                                     | 500                                     |
| 当期変動額合計                                      | 500                                     |
| 当期末残高  | 8,754                                   |
| 繰越利益剰余金                                      |   |
| 当期首残高  | 1,628                                   |
| 当期変動額  | -                                       |
| 剰余金の配当                                       | △248                                    |
| 別途積立金の積立                                     | △500                                    |
| 当期純利益  | 811                                     |
| 当期変動額合計                                      | 62                                      |
| 当期末残高  | 1,690                                   |
| 利益剰余金合計                                      |   |
| 当期首残高  | 10,626                                  |
| 当期変動額  |   |
| 剰余金の配当                                       | △248                                    |
|  | 811                                     |
| 当期変動額合計                                      | 562                                     |
| 当期末残高  | 11,188                                  |
| 当期首残高<br>当期変動額<br>剰余金の配当<br>当期純利益<br>当期変動額合計 | △248<br>811<br>562                      |



(単位:百万円)

| 自己株式                 |                                       |
|----------------------|---------------------------------------|
| 当期首残高                | △8                                    |
| 当期変動額                |                                       |
| 自己株式の取得              | △0                                    |
| 当期変動額合計              | △0                                    |
| 当期末残高                | △8                                    |
| 株主資本合計               |                                       |
| 当期首残高                | 20,256                                |
| 当期変動額                |                                       |
| 剰余金の配当               | △248                                  |
| 当期純利益                | 811                                   |
| 自己株式の取得              | △0                                    |
| 当期変動額合計              | 562                                   |
| 当期末残高                | 20,818                                |
| 評価・換算差額等             |                                       |
| その他有価証券評価差額金         |                                       |
| 当期首残高                | 108                                   |
| 当期変動額                |                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 34                                    |
| 当期変動額合計              | 34                                    |
| 当期末残高                | 143                                   |
| 評価・換算差額等合計           |                                       |
| 当期首残高                | 108                                   |
| 当期変動額                |                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 34                                    |
| 当期変動額合計              | 34                                    |
| 当期末残高                | 143                                   |
| 純資産合計                |                                       |
| 当期首残高                | 20,365                                |
| 当期変動額                | 20,303                                |
| 剰余金の配当               | △248                                  |
| 当期純利益                | 811                                   |
| 自己株式の取得              | △0                                    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 34                                    |
| 当期変動額合計              | 597                                   |
| 当期末残高                | 20,962                                |
|                      | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · |

## 計算書類

### 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
    - ・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、 定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備え、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により 按分した額を費用処理しております。



数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間 (13年~20年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしま した。これに伴い、制度の廃止に伴う打切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労 金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - ① ヘッジ会計の方法
    - ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理により行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

金利スワップ

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理 税抜方式によって行っております。

### 2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
  - ① 担保に供している資産

| 建物        | 1,229白万円 |
|-----------|----------|
| 構築物       | 230百万円   |
| 機械及び装置    | 831百万円   |
| 車両運搬具     | 0百万円     |
| 工具、器具及び備品 | 7百万円     |
| 土地        | 689百万円   |
| 計         | 2,989百万円 |

② 担保に係る債務

長期借入金 1.000百万円

## 計算書類

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 28,916百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権34百万円長期金銭債権701百万円短期金銭債務643百万円

(4) 貸出コミットメント

当社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額3,000百万円借入実行残高一百万円差引額3,000百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高 161百万円 仕入高 7,194百万円 ② 営業取引以外の取引による取引高 298百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 25,277株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与等であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.64%から35.26%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が95百万円減少し、当事業年度に 計上された法人税等調整額が95百万円増加しております。



### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、事務用機器、試験・測定機器、フォークリフト、セールスカーについては所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### 7. 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額505円73銭1 株当たり当期純利益19円57銭

### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

### 9. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 当該資産除去債務の概要
  - 工場建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積り、割引率については、会計基準の適用 時又は資産の取得時における長期の無リスク利子率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ③ 当期における当該資産除去債務の総額の増減

| 期首残高            | 79百万円 |
|-----------------|-------|
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 0百万円  |
| 時の経過による調整額      | 1百万円  |
| 資産除去債務の履行による減少  | △2百万円 |
| 期末残高            | 78百万円 |

(2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて、単位未満は0で表示しております。

### 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

ニチバン株式会社 取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 今村 了印

指定社員 公認会計士 今村 敬 @

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ニチバン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。



### 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

ニチバン株式会社 取締役会 御中

青明監査法人

指定社員 公認会計士 今村 了印

指定社員 公認会計士 今村 敬 ⑤

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ニチバン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第110期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表述びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第110期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な電子稟議及び稟議書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。



### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査の結果
  - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果 会計監査人清明監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果 会計監査人清明監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月12日

ニチバン株式会社 監査役会

歌 橋 正 明 常勤監査役 芹 澤 和 弘 常勤監査役 佐 野 ΙĒ 監 査 役 (ED) 清 水 俊 監 査 役 (ED)

(注) 監査役のうち、佐野 正人、清水 俊行は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 株主総会参考書類

### 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定配当に加え業績連動的な配当方針を取り入れており、その方針に従いまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- 1. 期末配当に関する事項
  - (1) 配当財産の種類金銭といたします。
  - (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額 当社普通株式1株につき金6円といたしたいと存じます。 なお、この場合の配当総額は、248,704,410円となります。
  - (3) 剰余金の配当が効力を生じる日 平成26年6月26日といたしたいと存じます。
- 2. その他の剰余金の処分に関する事項
  - (1)減少する剰余金の項目とその額繰越利益剰余金 600,000,000円
  - (2) 増加する剰余金の項目とその額別途積立金600.000.000円



### 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員(9名)は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営監督機能およびコーポレート・ガバナンスの強化を図るため社外取締役1名を増員することとし、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)  | 所 有 す る<br>当社の株式数      |
|--------|--|---|------------------------|
| 1      | 堀 田 直 人<br>(昭和24年<br>12月19日生)              | 昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社製品開発グループ総括マネジーで成14年4月 当社安城工場長 平成15年7月 当社執行役員安城工場長 平成16年6月 当社取締役経営管理部長内部監督・平成17年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長 経営全般・(現在に至る) | 72,000株                |
| 2      | が<br>須藤孝志<br>(昭和27年<br>8月21日生)             | 昭和51年2月 大鵬薬品工業㈱入社 平成15年7月 大鵬薬品工業㈱取締役関東ブロッ 平成17年7月 大鵬薬品工業㈱取締役ヘルスケラ 平成21年6月 大鵬薬品工業㈱取締役退任 平成21年6月 当社専務取締役 社長補佐・営第 平成22年6月 当社代表取締役専務取締役 事語 担当 (現在に至る) | 7事業部長 60,000株 100,000株 |
| 3      | 第章 を たっ や<br>鈴 木 達 也<br>(昭和33年<br>11月17日生) | 昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員メディカル事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員メディカル事 平成22年4月 当社取締役執行役員事業推進統括 平成23年4月 当社取締役執行役員事業統括本部 (現在に至る)                              | 5部長 26,000株            |

## 株主総会参考書類

| 候補者番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                 |   | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)   | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|--------|-------------------------------|---|--|-------------------|
| 4      | 高橋健<br>征<br>(昭和35年<br>1月13日生) | 昭和58年4月<br>平成20年4月<br>平成21年6月<br>平成23年4月<br>平成24年6月<br>平成24年6月<br>平成26年6月 | 当社入社<br>当社執行役員中央研究所長<br>当社取締役執行役員研究開発部長<br>当社取締役執行役員テープ事業本部長<br>当社取締役退任<br>ニチバンメディカル(株取締役副社長<br>ニチバンメディカル(株取締役副社長退任<br>(現在に至る) | 26,000株           |
| 5      | 酒 井 寛 規<br>(昭和36年<br>7月6日生)   | 昭和60年4月<br>平成20年4月<br>平成21年6月<br>平成23年4月                                  | 当社入社<br>当社執行役員管理部長<br>当社取締役執行役員管理部長<br>当社取締役執行役員管理本部長<br>(現在に至る)   | 38,000株           |
| 6      | **                            | 昭和59年4月<br>平成21年4月<br>平成22年6月<br>平成23年4月                                  | 当社入社<br>当社執行役員品質保証部長<br>当社取締役執行役員品質保証部長<br>当社取締役執行役員品質保証本部長<br>(現在に至る)   | 23,000株           |
| 7      | 小久保 武 敢<br>(昭和37年<br>9月24日生)  | 昭和60年4月<br>平成20年4月<br>平成23年4月<br>平成23年6月<br>平成24年4月                       | 当社入社<br>当社執行役員大阪工場長<br>当社執行役員研究本部長(兼)メディカル研究所長<br>当社取締役執行役員研究本部長(兼)メディカル研究所長<br>当社取締役執行役員研究本部長<br>(現在に至る)                      | 26,000株           |



| 候補者番 号 | 氏 名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)  | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|--------|----------------------------|---|-------------------|
| 8      | 伊藤 暁<br>(昭和35年<br>11月9日生)  | 昭和59年4月 当社入社<br>平成22年4月 当社執行役員メディカル事業部長<br>平成24年4月 当社執行役員メディカル事業本部長<br>平成24年6月 当社取締役執行役員メディカル事業本部長<br>(現在に至る)   | 16,000株           |
| 9      | 原 秀 昭<br>(昭和37年<br>1月13日生) | 昭和59年4月 当社入社<br>平成23年4月 当社執行役員テープ事業本部統括部長<br>平成24年4月 当社執行役員テープ事業本部長<br>平成24年6月 当社取締役執行役員テープ事業本部長<br>(現在に至る)   | 14,000株           |
| 10     | 清水與二<br>(昭和21年<br>8月24日生)  | 昭和45年4月 (株)旭通信社(現:(株)アサツー ディ・ケイ)入社 平成17年3月 (株)アサツー ディ・ケイ取締役執行役員 平成22年3月 (株)アサツー ディ・ケイ代表取締役社長 平成25年3月 (株)アサツー ディ・ケイ取締役相談役 平成26年3月 (株)アサツー ディ・ケイ相談役退任 (現在に至る) | O株                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
  - 2. 清水與二氏は社外取締役の候補者であります。同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。なお、同氏が平成25年3月まで代表取締役を務めていた㈱アサツー ディ・ケイと当社との間には、広告宣伝に関する取引関係がありますが、直近事業年度における当社の売上高および同社の売上高それぞれに対する当該取引金額の割合は、いずれも1%未満であり、十分に独立性を有していると判断しております。
  - 3. 清水與二氏を社外取締役の候補者とした理由は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を客観的に監督していただくとともに、経営全般に対して有益なご意見やご指摘をいただくことによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任するものであります。
  - 4. 清水與二氏の選任が承認された場合は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、当社は同氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。

## 株主総会参考書類

### 第3号議案 監査役1名および補欠監査役1名選任の件

監査役佐野正人氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をあわせてお願いいたしたいと存じます。

当該補欠監査役については、監査役の員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存期間といたします。また、この決議の効力は、次期定時株主総会開始の時までといたします。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者および補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

#### 監查役候補者

| 候補者番 号 | 氏 名<br>(生年月日)    | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況) |                                | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|--------|------------------|---------------------------|--------------------------------|-------------------|
|        | よこ い なお と<br>    | 昭和50年4月                   | 監査法人朝日会計社(現:有限責任あずさ監<br>査法人)入社 |                   |
| 1      | 横 井 直 人 (昭和26年 ) | 平成12年5月                   | 朝日監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)<br>代表社員  | 0株                |
|        | <b>4月27日生</b>    | 平成25年6月                   | 有限責任あずさ監査法人退職                  |                   |
|        |                  |                           | (現在に至る)                        |                   |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
  - 2. 横井直人氏は社外監査役の候補者であります。同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
  - 3. 横井直人氏を社外監査役の候補者とした理由は、これまで培ってきた公認会計士の経験を当社の監査体制の強化に活かしていただきたいためであります。なお、同氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
  - 4. 横井直人氏の選任が承認された場合は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、当社は同氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。



### 補欠監査役候補者

| 候補者番 号 | 氏 名<br>(生年月日)     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況) |                   | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|--------|-------------------|---------------------------|-------------------|-------------------|
|        |                   | 昭和45年2月                   | 大鵬薬品工業㈱入社         |                   |
|        | 前川博義              | 平成13年9月                   | 大鵬薬品工業㈱取締役経理部部長   |                   |
| 2      |                   | 平成19年9月                   | 大鵬薬品工業㈱専務取締役管理本部長 | 0株                |
| _      | (昭和22年<br>7月20日生) | 平成21年6月                   | 大鵬薬品工業㈱常勤監査役      | 0.171             |
|        | (                 | 平成24年6月                   | 大鵬薬品工業㈱常勤監査役退任    |                   |
|        |                   |                           | (現在に至る)           |                   |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
  - 2. 前川博義氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
  - 3. 前川博義氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしており、これまで培ってきたビジネスの経験を当社監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

## (ご参考)トピックス 製品情報

## メディカル事業

# 高機能救急絆創膏「ケアリーヴ®」の海外拡販

発売から17年目を迎える救急絆創膏「ケアリーヴ®」は、アジア地域への販路拡大に注力中です。韓国では平成24年5月の販売開始以来、その機能と品質が高く評価され、好調な売れ行きを示しています。

そして当期はタイでの販売を開始し、 平成25年10月に実施した現地薬局関係 者向け展示会でのプロモーションでは、 大きな注目を浴びました。





タイでの展示会の様子



タイでのケアリーヴ® 販売薬局 第1号店

# カテーテル穿刺部固定用ドレッシングを新発売

「カテリープラス® I.V.」「カテリープラス® I.V.スリット」

高透湿性フィルムドレッシング「カテリープラス®」シリーズから、カテーテル穿刺部固定用ドレッシング2製品を新発売しました。

「カテリープラス®」シリーズは蒸れにくく、しっかり固定できて低刺激のフィルムドレッシングです。また、本製品は中央部がわかりやすいひし形のウィンドウで正確に貼れ、グローブを付けたままでも作業できるなど、患者様へのやさしさとともに、医療従事者の皆様の作業負担を軽減します。











## テープ事業

# 貼って楽しい!ディズニーシリーズ登場

セロテープ®や梱包用テープなどの定番製品に、ディズニーのキャラクター「ミッキーマウス」の顔のシルエットをモチーフにした「ディズニーシリーズ」が登場しました。ラベルやテープを使う楽しさが大きく広がります。

### SIMPLE LABEL

(平成25年8月発売)

ミッキーの顔のシルエットをシンプル にデザインしたラベル。手紙やラッピ ングなど幅広い用途に活躍します。



### セロテープ®

(平成25年10月発売)

大小の顔のシルエットが印刷されたセロテープ®は使い道いろいろ。「小巻カッターつき」「小巻2巻パック」「大巻」の3品群をラインアップしています。



### 布粘着テープ/クラフトテープ

(平成26年2月発売)

実用的な包装テープにもミッキーが登場。絵柄や色を活かしたユニークなデコレーションが可能です。



# 「セロテープ®大巻 箱入り」がロングライフデザイン賞を受賞

「セロテープ®大巻 箱入り」が2013年度グッドデザイン賞の「グッドデザイン・ロングライフデザイン賞」を受賞しました。

本件は同賞の趣旨である「私たちの生活を築き、今後もその役割を担い続けてほしいデザイン」として選ばれたものです。これからも信頼のブランド「セロテープ®」を、パッケージデザインとともに大切に育ててまいります。





# 【 (ご参考) トピックス 中長期経営計画 [NB100] について

平成23年度よりスタートした8ヵ年中長期経営計画【NB100】は、創業100周年を迎える平成30年度までに「メディカル事業比率40%以上」「海外売上比率10%以上」、そして「グループ連結売上高500億円」の達成を目指しています。

当期は【NB100】の第2段階である3ヵ年計画「Stage2」の初年度として、収益性基盤の確立に努めつつ、将来に向けた新たな「成長戦略」を推進しました。

## Growth

「恊働」と「挑戦」を基軸として新しい発想で自ら行動し、ひとりひとりが成長し続ける企業を目指す。

### Value

「人にやさしい」技術と「環境 にやさしい」技術を基盤に、 新たな価値を創出する活力 のある企業へと進化する。

## [NB100]

ビジョン

## Trust

お客様との絆をつねに大切にし、「信頼され期待される企業」となる。

## 【NB100】 Stage2 戦略概要

- 人財の育成
- ○ブランド育成
- 環境経営の取組み
- 品質向上
- 社会変化への対応
- 成長追求

新技術の追求

新事業・新市場の展開

海外事業の拡大

研究開発体制強化

- 収益性基盤の構築
- 企業基盤の安定化 BCPの推進
- グループ経営強化

基盤効率化· 安定化

## 企業品質向上

### 【NB100】Stage2 平成25年度重点施策

## ブランド育成強化

情報発信の強化とブランド 向上を図るべく、テレビ CMなどの大型販促策を実 施しました。

## 新製品投入と 積極拡販

既存市場および新規市場向けに、顧客に密着した新製品を投入しました。

## 海外新規市場での 拡大

アジアおよび欧州地域をターゲットに、新規市場におけるメディカル製品の積極拡販を図りました。

### 研究体制の強化

経皮吸収技術の深耕と、新 粘着剤 (高機能・環境対応) の研究を進めました。

## インフォメーション



| - 1  | 4 | - |        | _ |  |
|------|---|---|--------|---|--|
| - 30 | Œ | _ | ~      | _ |  |
| т    | ж | _ | $\sim$ | _ |  |
|      |   |   |        |   |  |

| 事業年度          | 毎年4月1日~翌年3月31日   |
|---------------|--|
| 剰余金の<br>配当基準日 | 3月31日<br>(中間配当を行う場合は9月30日)   |
| 定時株主総会        | 毎年6月下旬   |
| 単元株式数         | 1,000株   |
| 株主名簿管理人       | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社  |
| 公告方法          | 電子公告<br>(http://www.nichiban.co.jp)<br>ただし、やむを得ない事由によって、電子公告に<br>よる公告をすることができない場合には、日本<br>経済新聞に掲載して行います。 |

|       | 証券会社等に<br>口座をお持ちの場合                   | 特別口座の場合   |
|-------|---------------------------------------|---|
| お問合せ先 |                                       | みずほ信託銀行株式会社<br>証券代行部<br>フリーダイヤル 0120-288-324      |
|       | お取引の証券会社になります。                        | みずほ信託銀行株式会社<br>本店および全国各支店                         |
| お取扱店  |                                       | みずほ証券株式会社<br>本店および全国各支店                           |
|       | 未払配当金のみ、株式会社みず                        | は銀行 全国本支店でもお取扱いいたします。                             |
|       | 未払配当金の支払、支<br>払明細発行について               | 単元未満株式の買取以外の株式<br>売買はできません。                       |
| ご注意   | は、右の「特別口座の<br>場合」のお問合せ先ま<br>でご連絡ください。 | 電子化前に名義書換を失念して<br>お手元に他人名義の株券がある<br>場合は至急ご連絡ください。 |

### 株主優待制度について

### [目的]

株主の皆様のご支援に感謝するとともに、当社製品に対する一層のご理解とご愛顧をいただき当社株式への投資魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加促進を図ることを目的としております。

### [内容]

- ①対象となる株主様/毎年9月末の当社株主名簿に 記載された株主様のうち、1単元(1,000株)以上 を保有する株主様を対象といたします。
- ②**贈呈内容**/年1回、対象株主様お1人につき3,000 円相当の当社新製品を中心とした「製品詰め合わせ」を贈呈させていただきます。
- ③贈呈時期/毎年11月中旬頃を予定しております。

#### 贈呈内容の例



## 株主総会会場ご案内図

ホテル椿山荘東京 プラザ棟1階「ペガサス」



交通のご案内

### 徒歩(地下鉄をご利用)の場合

東京メトロ有楽町線

## 「江戸川橋」駅

1 a出□より徒歩10分

### バスをご利用の場合

JR山手線**「目白」駅**改札前の横断歩道を渡り、左手 **5 番乗場「目白駅前」**より新宿駅西口行、または右手 **8 番乗場「目白駅前(川村学園前)」**よりホテル椿山荘東京・新宿駅西口行にて**「ホテル椿山荘東京前」**下車

東京メトロ有楽町線「江戸川橋」駅1a出口前の江戸川橋を渡り、「江戸川 公園」より文京区コミュニティバス「Bーぐる」にて「ホテル椿山荘東京」下車

## ニチバン株式会社

**T112-8663** 

東京都文京区関口二丁目3番3号

電話: (03)5978-5601 FAX: (03)5978-5620

## FOR BETTER BEING

いつも笑顔でいたいから――ニチバン ニチバンに関する情報は

ーデハンに関する情報は ホームページで ご覧いただけます。 http://www.nichiban.co.jp/





